

平成22年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成22年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 老人保健特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 平成22年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成22年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
 - 平成22年度財産に関する調書

2. 審査の期間

平成23年8月2日から平成23年8月4日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は16,105,630,143円で、前年度(14,222,938,633円)に比し1,882,691,510円の増、歳出総計は15,932,422,511円で、前年度(13,944,423,263円)に比べ1,987,999,248円の増となった。

平成22年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	12,825,003,000	13,036,974,939	12,648,026,237	12,517,242,321	130,783,916	
特別会計	国保事業	1,253,965,000	1,270,865,427	1,157,608,040	1,142,255,893	15,352,147
	下水道事業	938,872,000	928,788,975	913,986,395	903,786,395	10,200,000
	老人保健	1,542,000	1,539,655	1,539,655	1,539,655	0
	介護保険(事業)	817,420,000	824,346,412	818,809,212	803,513,419	15,295,793
	介護保険(サービス)	490,145,000	481,444,708	480,890,978	479,387,365	1,503,613
	後期高齢者医療	84,981,000	85,811,626	84,769,626	84,697,463	72,163
	小計	3,586,925,000	3,592,796,803	3,457,603,906	3,415,180,190	42,423,716
総計	16,411,928,000	16,629,771,742	16,105,630,143	15,932,422,511	173,207,632	
平成21年度決算額	15,472,484,179	14,732,051,228	14,222,938,633	13,944,423,263	278,515,370	
前年比	939,443,821	1,897,720,514	1,882,691,510	1,987,999,248	△ 105,307,738	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は13.2%増、歳出は14.3%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		22年度	21年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	12,648,026,237	11,043,536,552	1,604,489,685	14.5
	特別会計	3,457,603,906	3,179,402,081	278,201,825	8.8
	総計	16,105,630,143	14,222,938,633	1,882,691,510	13.2
歳出額	一般会計	12,517,242,321	10,793,492,906	1,723,749,415	16.0
	特別会計	3,415,180,190	3,150,930,357	264,249,833	8.4
	総計	15,932,422,511	13,944,423,263	1,987,999,248	14.3
差引残高		173,207,632	278,515,370	△ 105,307,738	△ 37.8

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は、173,207,632円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は80,324,000円で実質収支の額は92,883,632円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については222,262円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
22	一般会計	130,783,916	70,124,000	60,659,916	△ 3,529,730	
	特 別 会 計	国保事業	15,352,147	0	15,352,147	6,312,872
		下水道事業	10,200,000	10,200,000	0	0
		老人保健	0	0	0	△ 1,524,655
		介護保険(事業)	15,295,793	0	15,295,793	506,406
		介護保険(サービス)	1,503,613	0	1,503,613	△ 1,430,309
		後期高齢者医療	72,163	0	72,163	△ 112,322
		小 計	42,423,716	10,200,000	32,223,716	3,751,992
	合 計	173,207,632	80,324,000	92,883,632	222,262	
21	一般会計	250,043,646	185,854,000	64,189,646	28,707,342	
	特 別 会 計	国保事業	9,039,275	0	9,039,275	2,718,700
		下水道事業	0	0	0	0
		老人保健	1,524,655	0	1,524,655	△ 7,986,452
		介護保険(事業)	14,789,387	0	14,789,387	932,891
		介護保険(サービス)	2,933,922	0	2,933,922	△ 9,129,911
		後期高齢者医療	184,485	0	184,485	△ 656,775
		小 計	28,471,724	0	28,471,724	△ 14,121,547
	合 計	278,515,370	185,854,000	92,661,370	14,585,795	

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額16,105,630,143円は、予算総額16,411,928,000円に対し306,297,857円の収入不足で、収入率は98.1%となっている。また、調定額16,629,771,742円に対する収入未済額524,141,599円は、前年度(509,112,595円)に比べ15,029,004円の増加となっている。なお、不納欠損額46,071,718円(一般会計32,003,616円、特別会計14,068,102円)は、前年度(18,521,821円)に比べ27,549,897円の増加となった。歳出決算総額15,932,422,511円は、予算総額に対し97.1%(前年度90.1%)の執行率である。翌年度繰越額は256,957,000円(一般会計230,957,000円、特別会計26,000,000円)、不用額は222,548,489円(一般会計76,803,679円、特別会計145,744,810円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,610,211,000円、償還額1,675,857,914円で、当年度末残高は合計14,470,846,114円となり、前年度に比べ65,646,914円の減少となった。

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中		平成22年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	10,763,855,434	1,182,211,000	1,128,682,508	10,817,383,926
特別 会計	下水道事業	3,772,637,594	428,000,000	3,653,462,188
	小 計	3,772,637,594	428,000,000	3,653,462,188
合 計	14,536,493,028	1,610,211,000	1,675,857,914	14,470,846,114
前年度(概数)	15,147,056,167	925,775,000	1,536,338,139	14,536,493,028
対前年度増減(概数)	△ 610,563,139	684,436,000	139,519,775	△ 65,646,914

2 一般会計

(1)財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

①歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は27.4%(前年度30.2%)で、依存財源の割合は72.6%(前年度69.8%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	平成22年度			平成21年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町税	956,669,036	7.6	104.2	917,864,806	8.3	96.3
	分担金及び負担金	127,764,508	1.0	109.9	116,290,825	1.1	90.3
	使用料及び手数料	619,371,867	4.9	104.4	593,150,863	5.4	111.7
	財産収入	162,913,515	1.3	128.4	126,903,674	1.1	333.3
	寄附金	3,766,696	0.0	173.5	2,171,061	0.0	103.7
	繰入金	585,930,366	4.6	83.0	705,947,087	6.4	110.4
	繰越金	250,043,646	2.0	267.6	93,425,173	0.8	118.7
	諸収入	759,477,025	6.0	97.7	777,621,402	7.1	88.8
	小 計	3,465,936,659	27.4	104.0	3,333,374,891	30.2	102.7
依 存 財 源	地方譲与税	257,634,183	2.0	96.8	266,100,580	2.4	93.5
	利子割交付金	3,557,000	0.0	95.8	3,712,000	0.0	87.4
	配当割交付金	899,000	0.0	128.6	699,000	0.0	84.4
	株式等譲渡所得割交付金	290,000	0.0	94.8	306,000	0.0	50.7
	地方消費税交付金	86,253,000	0.7	99.8	86,402,000	0.8	102.2
	ゴルフ場利用税交付金	360,647	0.0	678.0	53,195	0.0	3.4
	自動車取得税交付金	51,182,000	0.4	96.2	53,190,000	0.5	75.1
	地方特例交付金	25,724,000	0.2	161.9	15,886,000	0.1	128.4
	地方交付税	4,951,100,000	39.2	104.1	4,754,995,000	43.1	103.1
	交通安全対策特別交付金	2,240,000	0.0	85.8	2,610,000	0.0	96.3
	国庫支出金	2,004,895,986	15.9	168.0	1,193,640,534	10.8	355.1
	道支出金	615,742,762	4.9	102.2	602,392,352	5.5	106.4
	町債	1,182,211,000	9.3	161.9	730,175,000	6.6	150.3
小 計	9,182,089,578	72.6	119.1	7,710,161,661	69.8	119.3	
合 計	12,648,026,237	100.0	114.5	11,043,536,552	100.0	113.8	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は24.9%（前年度29.1%）、經常経費31.7%（前年度37.5%）、その他経費14.4%（前年度15.2%）、投資的経費29.0%（前年度18.2%）となっている。

（単位：千円 %）

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,438,578	11.5	1,452,242	13.5	△ 13,664
	扶助費	377,744	3.0	294,108	2.7	83,636
	公債費	1,300,495	10.4	1,395,406	12.9	△ 94,911
	計	3,116,817	24.9	3,141,756	29.1	△ 24,939
經常 経費	物件費	1,419,200	11.3	1,387,296	12.9	31,904
	維持補修費	119,785	1.0	155,976	1.4	△ 36,191
	補助費等	2,431,334	19.4	2,503,017	23.2	△ 71,683
	計	3,970,319	31.7	4,046,289	37.5	△ 75,970
その他経費	1,804,892	14.4	1,639,313	15.2	165,579	
投資的経費	3,625,214	29.0	1,966,135	18.2	1,659,079	
合 計	12,517,242	100.0	10,793,493	100.0	1,723,749	

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成22年度(見込)	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	0.201	0.213	0.221	0.222
經常収支比率(%)	81.4	85.1	88.1	89.9
經常一般財源比率(%)	95.2	94.6	96.2	99.8
公債費比率(%)	13.9	15.9	16.9	18.6
実質公債費比率(%)	14.1	15.3	16.2	17.4

*** 財政力指数:** (基準財政収入額/基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。
平成22年度は0.201となり、前年度より0.012ポイント下降している。

*** 經常収支比率:** (經常経費充当一般財源/經常一般財源収入源×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。
平成22年度は81.4%であるが、前年度より3.7ポイント下がっている。

*** 經常一般財源比率:** (經常一般財源収入額/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等定期的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があると考えられる。平成22年度は95.2%であるが、前年度より0.6ポイント上がっている。

*** 公債費比率:** (公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))/ (標準財政規模－(A))×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。
平成22年度は13.9%となり、前年度より2.0ポイント改善し警戒ラインを下回っている。

*** 実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。平成22年度は14.1%で、前年度より1.2ポイント下がっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

① 歳入の状況

平成22年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	954,124,000	1,070,177,240	956,669,036	31,704,126	81,804,078	100.3	89.4
地方譲与税	257,634,000	257,634,183	257,634,183		0	100.0	100.0
利子割交付金	3,557,000	3,557,000	3,557,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	899,000	899,000	899,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	290,000	290,000	290,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	86,253,000	86,253,000	86,253,000		0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	360,000	360,647	360,647		0	100.2	100.0
自動車取得税交付金	51,182,000	51,182,000	51,182,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	25,724,000	25,724,000	25,724,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,951,100,000	4,951,100,000	4,951,100,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,240,000	2,240,000	2,240,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	145,489,000	323,214,170	127,764,508		195,449,662	87.8	39.5
使用料及び手数料	617,167,000	660,960,587	619,371,867	299,490	41,289,230	100.4	93.7
国庫支出金	2,125,844,000	2,004,895,986	2,004,895,986		0	94.3	100.0
道支出金	629,043,000	615,742,762	615,742,762		0	97.9	100.0
財産収入	162,198,000	163,322,151	162,913,515		408,636	100.4	99.7
寄附金	3,466,000	3,766,696	3,766,696		0	108.7	100.0
繰入金	585,935,000	585,930,366	585,930,366		0	100.0	100.0
繰越金	250,043,000	250,043,646	250,043,646		0	100.0	100.0
諸収入	781,244,000	797,470,505	759,477,025		37,993,480	97.2	95.2
町債	1,191,211,000	1,182,211,000	1,182,211,000		0	99.2	100.0
合 計	12,825,003,000	13,036,974,939	12,648,026,237	32,003,616	356,945,086	98.6	97.0

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	956,669,036	7.6	917,864,806	8.3	38,804,230	4.2
地方譲与税	257,634,183	2.0	266,100,580	2.4	△ 8,466,397	△ 3.2
利子割交付金	3,557,000	0.0	3,712,000	0.0	△ 155,000	△ 4.2
配当割交付金	899,000	0.0	699,000	0.0	200,000	28.6
株式等譲渡所得割交付金	290,000	0.0	306,000	0.0	△ 16,000	△ 5.2
地方消費税交付金	86,253,000	0.7	86,402,000	0.8	△ 149,000	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	360,647	0.0	53,195	0.0	307,452	578.0
自動車取得税交付金	51,182,000	0.4	53,190,000	0.5	△ 2,008,000	△ 3.8
地方特例交付金	25,724,000	0.2	15,886,000	0.1	9,838,000	61.9
地方交付税	4,951,100,000	39.2	4,754,995,000	43.1	196,105,000	4.1
交通安全対策特別交付金	2,240,000	0.0	2,610,000	0.0	△ 370,000	△ 14.2
分担金及び負担金	127,764,508	1.0	116,290,825	1.1	11,473,683	9.9
使用料及び手数料	619,371,867	4.9	593,150,863	5.4	26,221,004	4.4
国庫支出金	2,004,895,986	15.9	1,193,640,534	10.8	811,255,452	68.0
道支出金	615,742,762	4.9	602,392,352	5.5	13,350,410	2.2
財産収入	162,913,515	1.3	126,903,674	1.1	36,009,841	28.4
寄附金	3,766,696	0.0	2,171,061	0.0	1,595,635	73.5
繰入金	585,930,366	4.6	705,947,087	6.4	△ 120,016,721	△ 17.0
繰越金	250,043,646	2.0	93,425,173	0.8	156,618,473	167.6
諸収入	759,477,025	6.0	777,621,402	7.1	△ 18,144,377	△ 2.3
町債	1,182,211,000	9.3	730,175,000	6.6	452,036,000	61.9
合 計	12,648,026,237	100.0	11,043,536,552	100.0	1,604,489,685	14.5

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	65	2,261,474	66	2,701,461	△ 1	△ 439,987
	固定資産税	51	29,203,292	100	10,804,631	△ 49	18,398,661
	軽自動車税	17	87,000	14	85,000	3	2,000
	特別土地保有税	14	152,360			14	152,360
	計	147	31,704,126	180	13,591,092	△ 33	18,113,034
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料	11	299,490	2	27,020	9	272,470
	住宅使用料					0	0
	保健衛生手数料			3	5,400	△ 3	△ 5,400
	ごみ処理手数料			1	9,500	△ 1	△ 9,500
物品売払収入							
計	11	299,490	6	41,920	5	257,570	
合 計	158	32,003,616	186	13,633,012	△ 28	18,370,604	

予算現額12,825,003,000円に対して収入済額は12,648,026,237円で、予算に対する収入率は98.6%、また、調定額13,036,974,939円に対する収入率は97.0%となっている。不納欠損額の合計は32,003,616円で、内訳は町税が31,704,126円、税外諸収入金299,490円となっている。収入未済額は356,945,086円で、対調定比2.7%である。これを前年度と比較すると、収入済額は1,604,489,685円増加、不納欠損額は18,370,604円増加、収入未済額は3,312,058円減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額954,124,000円に対し、調定額は1,070,177,240円、収入済額は956,669,036円となっている。予算額に対する収入割合は100.3%、調定額に対する収入割合は89.4%となっている。

収入済額は前年度(917,864,806円)と比べ38,804,230円の増となった。これは主に町民税の増加によるものである。

不納欠損額は31,704,126円で、前年度(13,591,092円)に比べ18,113,034円増加し、収入未済額は81,804,078円で、前年度(104,503,896円)に比べ22,699,818円減少している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額257,634,000円に対し、調定額、収入済額とも257,634,183円で、収入済額は前年度(266,100,580円)に比べ8,466,397円減少している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,557,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,557,000円で、収入済額は前年度(3,712,000円)に比べ155,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額899,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の899,000円で、収入済額は前年度(699,000円)に比べ200,000円増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額290,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の290,000円で、収入済額は前年度(306,000円)に比べ16,000円減少している。

6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額86,253,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の86,253,000円で、収入済額は前年度(86,402,000円)に比べ149,000円減少している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

本年度の交付額は、予算現額360,000円に対し、調定額、収入済額とも360,647円で、収入済額は前年度(53,195円)に比べ307,452円増加している。

8款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額51,182,000円に対し、調定額、収入額とも同額の51,182,000円で、収入額は前年度(53,190,000円)に比べ2,008,000円減少している。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額25,724,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の25,724,000円で、収入済額は前年度(15,886,000円)に比べ9,838,000円増加している。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,951,100,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,951,100,000円で収入済額は前年度(4,754,995,000円)に比べ196,105,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は39.2%(前年度43.1%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度比較	
				増減額	増減率
15	4,589,290	417,147	5,006,437	△ 253,357	△ 4.82
16	4,198,379	392,785	4,591,164	△ 415,273	△ 8.29
17	4,245,619	360,275	4,605,894	14,730	0.32
18	4,124,724	351,275	4,475,999	△ 129,895	△ 2.82
19	4,126,470	343,359	4,469,829	△ 6,170	△ 0.14
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11
22	4,555,603	395,497	4,951,100	196,105	4.12

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額2,240,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,240,000円で、収入済額は前年度(2,610,000円)に比べ370,000円減少している。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額145,489,000円に対し、323,214,170円が調定され、収入済額は127,764,508円で、調定額に対する収入率は39.5%である。収入済額は前年度(116,290,825円)に比べ11,473,683円の増となり、収入未済額は195,449,662円で、前年度(177,264,148円)に比べ18,185,514円増加している。収入未済額の内容は、農業費分担金が176,676,708円、児童福祉費負担金が17,978,310円、老人福祉費負担金752,624円、農業用水道負担金が42,020円である。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額617,167,000円に対し、660,960,587円が調定され、収入済額は619,371,867円で、調定額に対する収入率は93.7%である。収入済額は前年度(593,150,863円)に比べ26,221,004円の増となり、収入未済額は41,289,230円で、前年度(39,890,470円)に比べ1,398,760円増加している。収入未済額の内容は、農業用水道使用料14,198,920円、住宅使用料26,309,116円などである。不納欠損額は299,490円で、内容は農業用水道使用料である。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額2,125,844,000円に対し、調定額、収入済額とも2,004,895,986円で、収入済額は前年度(1,193,640,534円)に比べ811,255,452円の増となった。増加の主なもの、民生費国庫負担金、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金などである。

15款 道支出金

本年度は、予算現額629,043,000円に対し、調定額及び収入済額は615,742,762円で、収入済額は前年度(602,392,352円)に比べ13,350,410円の増となった。

16款 財産収入

本年度は、予算現額162,198,000円に対し、調定額163,322,151円、収入済額162,913,515円で、収入済額は前年度(126,903,674円)に比べ36,009,841円増加している。増加の主な内容は、財産売払収入の農業施設売払収入である。収入未済額は408,636円で、土地貸付収入170,500円、建物貸付収入62,370円、土地売払収入175,766円である。

17款 寄附金

本年度は、予算現額3,466,000円に対し、調定額、収入済額とも3,766,696円で、収入済額は前年度(2,171,061円)に比べ1,595,635円の増となった。

18款 繰入金

本年度は、予算現額585,935,000円に対し、調定額、収入済額とも585,930,366円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(705,947,087円)に比べ120,016,721円減っている。

19款 繰越金

本年度は、予算現額250,043,000円に対し、調定額、収入済額とも250,043,646円で、収入済額は前年度(93,425,173円)に比べ156,618,473円増えている。

20款 諸収入

本年度は、予算現額781,244,000円に対し、調定額797,470,505円、収入済額759,477,025円である。収入済額は前年度(777,621,402円)に比べ18,144,377円減少している。減少の主な内容は、雑入である。

21款 町債

本年度は、予算現額1,191,211,000円に対し、調定額、収入済額とも1,182,211,000円で、収入済額は前年度(730,175,000円)に比べ452,036,000円増えている。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額
総務債	35,900		35,900
民生債			0
農林水産業債	161,700	166,700	△ 5,000
土木債	215,100	152,000	63,100
教育債	356,900	64,300	292,600
消防債			0
臨時財政対策債	412,611	342,375	70,236
災害復旧債		4,800	△ 4,800
減税補てん債			0
合 計	1,182,211	730,175	452,036

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	67,225,000	66,956,318	0	268,682	99.6
総務費	2,436,355,778	2,266,272,522	136,518,000	33,565,256	93.0
民生費	983,812,500	976,324,023	0	7,488,477	99.2
衛生費	1,154,892,000	1,153,896,756	0	995,244	99.9
労働費	9,345,000	9,253,978	0	91,022	99.0
農林水産業費	1,608,784,000	1,566,739,477	37,439,000	4,605,523	97.4
商工費	232,128,000	231,557,756	0	570,244	99.8
土木費	851,995,000	850,924,381	0	1,070,619	99.9
消防費	301,618,000	301,336,217	0	281,783	99.9
教育費	2,254,520,000	2,191,385,499	57,000,000	6,134,501	97.2
災害復旧費	2,273,000	2,272,277	0	723	100.0
公債費	1,300,683,000	1,300,495,188	0	187,812	100.0
諸支出金	322,198,000	320,395,845	0	1,802,155	99.4
職員費	1,279,441,000	1,279,432,084	0	8,916	100.0
予備費	19,732,722	0	0	19,732,722	0.0
合 計	12,825,003,000	12,517,242,321	230,957,000	76,803,679	97.6

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	66,956,318	0.5	64,572,603	0.6	2,383,715	3.7
総務費	2,266,272,522	18.1	2,183,586,123	20.2	82,686,399	3.8
民生費	976,324,023	7.8	998,314,800	9.2	△ 21,990,777	△ 2.2
衛生費	1,153,896,756	9.2	880,408,113	8.2	273,488,643	31.1
労働費	9,253,978	0.1	8,933,953	0.1	320,025	3.6
農林水産業費	1,566,739,477	12.5	1,493,413,539	13.8	73,325,938	4.9
商工費	231,557,756	1.9	224,271,933	2.1	7,285,823	3.2
土木費	850,924,381	6.8	708,753,916	6.6	142,170,465	20.1
消防費	301,336,217	2.4	283,333,724	2.6	18,002,493	6.4
教育費	2,191,385,499	17.5	955,324,448	8.8	1,236,061,051	129.4
災害復旧費	2,272,277	0.0	8,035,536	0.1	△ 5,763,259	△ 71.7
公債費	1,300,495,188	10.4	1,395,405,788	12.9	△ 94,910,600	△ 6.8
諸支出金	320,395,845	2.6	309,289,805	2.9	11,106,040	3.6
職員費	1,279,432,084	10.2	1,279,848,625	11.9	△ 416,541	△ 0.0
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	12,517,242,321	100.0	10,793,492,906	100.0	1,723,749,415	16.0

歳出の予算総額は12,825,003,000円で、支出済総額は12,517,242,321円となり、前年度(10,793,492,906円)に比べ1,723,749,415円の増であり、執行率は97.6%となっている。翌年度繰越額は230,957,000円で、これは繰越明許費である。不用額は76,803,679円で前年度(72,709,273円)に比べ4,094,406円の増である。これは、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものと認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額67,225,000円に対し、支出済額は66,956,318円で執行率は99.6%となり決算額は前年度(64,572,603円)に比べ2,383,715円の増で、執行残による不用額は268,682円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,436,355,778円に対し、支出済額は2,266,272,522円で執行率は93.0%となり、前年度決算額(2,183,586,123円)に比べ82,686,399円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費136,518,000円、不用額は33,565,256円である。本年度の主な執行内容は、町有施設整備改修、地籍調査事業、町営バス運行などのほか、地域活性化・きめ細かな臨時対策事業として、軽費老人ホーム・特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの修繕、町道の修繕、町有林作業道整備などが実施され、また、地域活性化・経済危機対策臨時対策事業として、戸籍コンピューター化事業、軽費老人ホーム耐震化事業、火葬場改修事業などが実施された。

3款 民生費

この款については、予算現額983,812,500円に対し、支出済額は976,324,023円で執行率は99.2%となり、前年度決算額(998,314,800円)に比べ21,990,777円の減となった。不用額は7,488,477円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、低所得者世帯の生活援助及び国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰出、高齢者福祉の増進として生きがい対策事業及び福祉サービス事業、障がい者の福祉の向上として各種給付・助成・支援事業及び障がい者スキルアップ事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営及び未就学児及び小学生への医療費助成や、各施設等の運営、介護保険事業、児童手当・子ども手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,154,892,000円に対し、支出済額は1,153,896,756円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(880,408,113円)に比べ273,488,643円の増となった。不用額は995,244円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金512,510千円、塵芥処理事業137,880千円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し130,837千円をはじめ、保健衛生及び予防対策、墓地・火葬場の運営、上水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額9,345,000円に対し、支出済額は9,253,978円で執行率は99.0%となり、前年度決算額(8,933,953円)に比べ320,025円の増となった。不用額は91,022円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,608,784,000円に対し、支出済額は1,566,739,477円で執行率は97.4%となり、前年度決算額(1,493,413,539円)に比べ73,325,938円の増である。翌年度繰越額は繰越明許費37,439,000円、不用額は4,605,523円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、農地開発、基幹水利施設補修事業、草地整備事業及び畜産担い手総合整備事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業及び農業経営に係る各種貸付金の利子補給や、畜産の振興、育成牧場運営事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備地域活動支援対策事業、森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額232,128,000円に対し、支出済額は231,557,756円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(224,271,933円)に比べ7,285,823円の増となった。不用額は570,244円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補助、チャレンジショップ支援事業、緊急雇用創出推進事業、観光振興として産業まつり補助及び各施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額851,995,000円に対し、支出済額は850,924,381円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(708,753,916円)に比べ142,170,465円の増となった。不用額は1,070,619円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線、虹別ふ化場線、町道及び橋梁の補修、除雪対策(委託18業者、515路線)、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として麻生団地(2棟8戸)の建設などである。

9款 消防費

この款については、予算現額301,618,000円に対し、支出済額は301,336,217円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(283,333,724円)に比べ18,002,493円の増となった。不用額は281,783円である。執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金などである。

10款 教育費

この款については、予算現額2,254,520,000円に対し、支出済額は2,191,385,499円で執行率は97.2%となり、前年度決算額(955,324,448円)に比べ1,236,061,051円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費で57,000,000円、不用額は6,134,501円である。本年度の主な執行内容は、標茶小学校防音事業、塘路小中学校・虹別中学校耐震改修事業、幼稚園教育、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額2,273,000円に対し、支出済額は2,272,277円で執行率は100.0%となり、前年度決算額(8,035,536円)に比べ5,763,259円の減となった。執行内容は、災害復旧補修工事(9件)である。

12款 公債費

この款については、予算現額1,300,683,000円、支出済額1,300,495,188円で執行率は100%、前年度決算額(1,395,405,788円)に比べ94,910,600円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,128,682,508円、利子は171,812,680円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額322,198,000円に対し、支出済額は320,395,845円、執行率は99.4%で、前年度決算額(309,289,805円)に比べ11,106,040円の増となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,802,155円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,279,441,000円に対し、支出済額は1,279,432,084円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,279,848,625円)に比べ416,541円の減となった。これは本年度において職員数の減による給料・手当の減及び期末手当支給率改正による減によるものである。執行残による不用額は8,916円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で267,278円が充用され、予算残額19,732,722円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められました。本年度の一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入12,648,026,237円、歳出12,517,242,321円で、前年度に比し歳入は14.5%、歳出は16.0%増となり、歳入歳出差引額は130,783,916円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は70,124,000円で実質収支の額は60,659,916円の黒字、単年度収支については3,529,730円の赤字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額では、歳入16,105,630,143円、歳出15,932,422,511円で歳入歳出差引残額は173,207,632円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は80,324,000円、実質収支の額は92,883,632円の黒字、単年度収支については222,262円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比104.2%と伸びている。また、地方交付税は前年対比104.1%の4,951,100,000円となっている。さらに不足する財源は基金の取り崩し等によってまかなわれ、その構成割合は自主財源が27.4%(前年度30.2%)、依存財源が72.6%(前年度69.8%)となった。

一方、歳出の執行率は97.6%となった。歳出の構成割合をみると義務的経費は、人件費と公債費が前年度に引き続き減少し24.9%(前年度29.1%)、經常経費は、物件費が増加したが31.7%(前年度37.5%)となった。投資的経費は、普通建設事業費が前年度を大きく上回り29.0%(前年度18.2%)であった。

次に主要な財務比率でみると、經常収支比率は81.4%で前年度より3.7ポイント低くなっているが、依然として財政硬直化の傾向にあることを示している。財政力指数は前年度より僅かに下降し0.201となった。公債費比率は13.9%で前年度より2.0ポイント低くなり、警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率は、14.1%で前年度より1.2ポイント改善されている。

基金積立金については、歳出の各般にわたる行政コストの削減努力の結果により、財政調整基金、減債基金など14の基金全体で185,064,185円増加し、本年度末残高は2,923,031,164円となった。

平成19年6月に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下でありました。また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではありましたが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気低迷による税収入の減少や公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている住宅、農業水道使用料、児童福祉費負担金などに多額な収入未済額が出ている。収入未済額は現年度分については収納対策の効果は見られるものの、町税の中の町民税においては、個人、法人で6,933,502円、固定資産税は不納欠損処理したことにより前年度より減少しているが7,660,410円(前年度15,743,785円)となっている。

農業費分担金、農業水道使用料は現年度分の収納率は上がっているが、住宅使用料、児童福祉費負担金については現年度分の収納率が低下し収入未済額も増加していることから、滞納繰越金の徴収にも力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題であります。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待するものです。

3 特別会計

平成22年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成22年度	平成21年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,157,608,040	1,204,130,968	△ 46,522,928
	下水道事業	913,986,395	654,153,015	259,833,380
	老人保健事業	1,539,655	11,036,090	△ 9,496,435
	介護保険(事業)	818,809,212	746,029,919	72,779,293
	介護保険(サービス)	480,890,978	485,173,315	△ 4,282,337
	後期高齢者医療	84,769,626	78,878,774	5,890,852
	計	3,457,603,906	3,179,402,081	278,201,825
歳出	国民健康保険事業	1,142,255,893	1,195,091,693	△ 52,835,800
	下水道事業	903,786,395	654,153,015	249,633,380
	老人保健事業	1,539,655	9,511,435	△ 7,971,780
	介護保険(事業)	803,513,419	731,240,532	72,272,887
	介護保険(サービス)	479,387,365	482,239,393	△ 2,852,028
	後期高齢者医療	84,697,463	78,694,289	6,003,174
	計	3,415,180,190	3,150,930,357	264,249,833
差引残高		42,423,716	28,471,724	13,951,992

平成22年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保健事業	1,157,608,040	113,044,711	9.8
下水道事業	913,986,395	320,395,845	35.1
老人保健事業	1,539,655	0	0.0
介護保険(事業)	818,809,212	148,984,000	18.2
介護保険(サービス)	480,890,978	14,184,000	2.9
後期高齢者医療	84,769,626	28,505,145	33.6
計	3,457,603,906	625,113,701	18.1

※介護保険(事業)の繰入金額については、基金からの繰入額8,570,000円を含んだ金額となっている。

(1)国民健康保険事業事業勘定特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額1,253,965,000円に対し、調定額1,270,865,427円、収入済額が1,157,608,040円で、不納欠損額14,011,642円を差引くと収入未済額は99,245,745円となった。予算現額に対する収入割合は92.3%、調定額に対する収入割合は91.1%となり、収入済額は前年度に比べ46,522,928円の減となった。これは主に、国庫支出金、療養給付費交付金、共同事業交付金、前期高齢者交付金、の減によるものである。収入未済額99,245,745円の内訳は、国民健康保険税98,986,745円（現年度課税分18,633,695円、滞納繰越分80,353,050円）、諸収入259,000円である。不納欠損額14,011,642円は、前年度(4,815,849円)に比べ9,195,793円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
収入未済額	現年度分	18,633,695	17,450,770	20,541,567	24,645,794
	滞納繰越分	80,353,050	91,104,690	96,970,390	97,189,121
	計	98,986,745	108,555,460	117,511,957	121,834,915
不納欠損額		14,011,642	4,815,849	5,968,158	4,464,744
前年度収納未済額に対する割合		12.9	4.1	4.9	3.8

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額1,253,965,000円に対し、支出済額は1,142,255,893円で91.1%の執行率である。不用額111,709,107円は、主に保険給付費82,788,966円、予備費17,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,195,091,693円)に比べ52,835,800円の減となった。執行内容の主なものは、保険給付費739,374,034円、後期高齢者支援金等134,877,520円、共同事業拠出金162,619,063円、介護納付金76,550,705円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年増減額
療養諸費	656,486,546	678,852,081	△ 22,365,535
高額療養費	72,192,238	74,230,017	△ 2,037,779
移送費	0	0	0
出産育児諸費	10,505,250	7,541,260	2,963,990
葬祭諸費	190,000	250,000	△ 60,000
計	739,374,034	760,873,358	△ 21,499,324

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,767世帯(前年度1,766世帯)、被保険者数は3,376人(前年度3,421人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,157,608,040円、歳出1,142,255,893円で、前年度に比し歳入は3.9%、歳出は4.4%減となり、歳入歳出差引額は15,352,147円の黒字である。歳入面では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果は見られるものの、平成22年度の収納率は75.0%(現年度分94.6%、滞納繰越分10.7%)で、収入未済額は98,986,745円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ584,499円減の113,044,711円となっている。歳出面では、保険給付費739,374,034円で前年度より21,499,324円減少しているが、依然として医療費の増加傾向が続いている。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気低迷が長びくなかで厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額938,872,000円に対し、調定額は928,788,975円、収入済額が913,986,395円で、不納欠損額41,160円を差引くと収入未済額は14,761,420円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金7,229,460円、使用料及び手数料7,531,960円となっている。これは前年度の収入未済額(14,758,480円)に比べ2,940円の増となった。

下水道事業負担金(集落排水分担金含む)

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
平成22年度	28,069,710	20,840,250	0	7,229,460	74.2
平成21年度	27,809,430	20,811,570	0	6,997,860	74.8
前年度比較	260,280	28,680	0	231,600	△ 0.6

下水道使用料(集落排水含む)

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
平成22年度	83,651,320	76,078,200	41,160	7,531,960	90.9
平成21年度	82,943,160	75,109,580	72,960	7,760,620	90.6
前年度比較	708,160	968,620	△ 31,800	△ 228,660	0.3

② 歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額938,872,000円に対し、支出済額903,786,395円で96.3%の執行率である。翌年度繰越額は26,000,000円で、不用額は9,085,605円となった。執行内容は、処理場管理費を含む総務費82,996,000円、公共下水道事業費165,989,277円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金654,801,118円である。

むすび

平成22年度の下水道事業は、終末処理場の長寿命化基本計画の策定、磯分内地区の特定環境保全公共下水道事業の管渠の布設工事などが実施されたところである。農業集落排水事業を含めた下水道普及率は66.8%(前年度63.0%)になっている。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、下水道普及率の上昇とともに調定額、収入額が増加しているが、未収額も毎年増加しており、早期に適切な措置を講じ収入額の確保を図ることが必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから、今後もその整備手法の検討や施設設備の更新など、引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3) 老人保健特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額1,542,000円に対し、調定額、収入済額とも1,539,655円であった。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額1,542,000円に対し、支出済額1,539,655円、不用額は2,345円である。

むすび

現行の老人医療制度は、平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行され、今年度で特別会計は廃止となった。

制度が変わっても、高齢者が健康で元気に暮らし、生きがいをもって自立した生活が営むことができるよう、保健・医療・福祉の連携のもとに総合的な施策の推進を望む。

(4)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算額817,420,000円に対し、調定額824,346,412円、収入済額818,809,212円で、収入未済額は5,537,200円となった。予算現額に対する収入割合は100.2%、調定額に対する収入割合は99.3%となり、収入済額は前年度に比べ72,779,293円の増となった。これは主に国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などの増によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分1,368,500円、滞納繰越分4,168,700円である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	1,368,500	1,513,600	△ 145,100
	滞納繰越分	4,168,700	3,159,300	1,009,400
	計	5,537,200	4,672,900	864,300

②歳出の状況

歳出予算総額817,420,000円に対し、支出済額は803,513,419円で執行率98.3%となり、不用額は各節の執行残の累積等で13,906,581円である。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費647,149,980円、介護予防サービス給付費33,371,582円、特定入所者介護サービス給付費35,192,510円などである。

(5)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算額490,145,000円に対し、調定額481,444,708円、収入済額480,890,978円で、不納欠損額15,300円を差引くと収入未済額は538,430円となっている。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入320,239,083円、居宅介護サービス費収入59,563,908円、施設介護サービス利用料収入54,107,290円などである。収入未済額の内訳は短期入所生活介護利用料32,960円、施設介護サービス利用料505,470円である。

②歳出の状況

歳出予算総額490,145,000円に対し、支出済額は479,387,365円で執行率97.8%となり、不用額は各節の執行残の累積等で10,757,635円である。執行内容はサービス事業費で、施設介護サービス事業費364,265,967円、居宅サービス事業費90,892,944円、居宅介護支援事業費24,228,454円である。

むすび

保険事業勘定については、年度末の被保険者数(1号)は2,378人(前年比で26人減)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入818,809,212円、歳出803,513,419円で、前年度に比し歳入は9.8%、歳出は9.9%増となり、歳入歳出差引額は15,295,793円の黒字である。歳入面では基本財源の保険料収入が122,035,000円、収入未済額は5,537,200円で、収入未済額は毎年累増している。当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は前年度に比べ22,948,000円増の148,984,000円となっている。歳出面では、保険給付費が737,094,821円で前年度より69,895,172円増加しており、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。

要介護認定事務については、本年度は審査会が25回開催され625件が審査に付されており、審査件数も年々増加している。

介護サービス事業勘定について、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入480,890,978円、歳出479,387,365円で、前年度に比し歳入は0.9%、歳出は0.6%減となり、歳入歳出差引額は1,503,613円の黒字である。歳入面では基本財源のサービス収入が463,427,991円で前年度に比べ4,832,799円増加し繰入金は14,184,000円で前年度より1,882,000円増加している。歳出面ではサービス事業費が479,387,365円で前年度より2,607,258円の減少となった。

少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(6)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額84,981,000円に対し、調定額85,811,626円、収入済額84,769,626円で、収入未済額は1,042,000円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は28,505,145円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	500,600	1,155,900	△ 655,300
	滞納繰越分	541,400	567,400	△ 26,000
	計	1,042,000	1,723,300	△ 681,300

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額84,981,000円に対し、支出済額84,697,463円で99.7%の執行率となり、不用額は283,537円となっている。執行内容の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金84,233,745円である。

むすび

平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、本町の平成22年度末現在の被保険者は1,291人で対人口比は15.5%となっている。本会計の実質収支は、72,163円の黒字となっているが、歳入面では、基本財源の保険料に1,042,000円の収入未済額があり、一般会計繰入金は28,505,145円と増加傾向にある。歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金が84,233,745円で、支出済額の98.3%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m ²	58,660,719	227,290	58,888,009
	普通財産		37,957,375	△ 3,240	37,954,135
	計		96,618,094	224,050	96,842,144
建物	行政財産	m ²	131,799	5,767	137,566
	普通財産		15,147	△ 175	14,972
	計		146,946	5,592	152,538
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	34,733,500	0	34,733,500

物品は車両・農業機械等で、ダンプ、リバーシブルプラウ、自走式動力噴霧器が各1台増え、バス2台、スクールバス、ロータリーハロー、スラリータンク、ミキシングファイダー、ロータリー各1台が減少した。